



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 I R 担当 (氏名) 吉 村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,540	0.4	56	△46.6	82	△23.8	44	△40.9
29年3月期第3四半期	3,525	22.2	105	△8.2	108	△14.8	75	△48.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 55百万円 (△24.1%) 29年3月期第3四半期 73百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.81	—
29年3月期第3四半期	14.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,651	2,087	44.9	410.89
29年3月期	4,670	2,031	43.3	398.47

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,087百万円 29年3月期 2,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,470	13.6	240	51.4	260	58.8	170	212.2	33.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	5,115,492株	29年3月期	5,115,492株
30年3月期3Q	35,506株	29年3月期	35,421株
30年3月期3Q	5,080,048株	29年3月期3Q	5,081,046株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の政治的な混乱や東アジアにおける地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億40百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益につきましては、レンタカー事業や人材関連事業等の新規事業において売上の立ち上がり期待通りに拡大しなかったため、営業利益は56百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は82百万円（前年同期比23.8%減）にとどまりました。これに、営業外損益の計上、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は28億36百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比33.4%減）、不動産事業では売上高は98百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は32百万円（前年同期比24.4%増）、レンタカー事業では売上高は1億23百万円（前年同期比67.8%増）、営業損失は23百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は4億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は44百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は35億40百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は56百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

流動資産は16億21百万円となり、67百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が57百万円、有価証券が98百万円、仕掛品が39百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30億28百万円となり、86百万円減少いたしました。これは主に減価償却及びのれん償却による減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は25億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。

流動負債は13億40百万円となり、1億5百万円増加いたしました。これは主に短期借入金40百万円、未払金が67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は12億23百万円となり、1億80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,377	667,607
受取手形及び売掛金	625,054	515,262
有価証券	115,185	213,188
商品	6,771	6,917
仕掛品	14,869	54,174
原材料及び貯蔵品	1,615	1,652
その他	183,834	166,187
貸倒引当金	△3,386	△3,157
流動資産合計	1,554,321	1,621,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	596,163	573,426
土地	1,179,740	1,179,740
その他（純額）	434,835	404,775
有形固定資産合計	2,210,738	2,157,942
無形固定資産		
のれん	164,296	127,440
その他	14,931	15,339
無形固定資産合計	179,227	142,779
投資その他の資産		
投資有価証券	438,493	447,342
その他	322,823	316,650
貸倒引当金	△35,887	△35,887
投資その他の資産合計	725,429	728,105
固定資産合計	3,115,396	3,028,827
繰延資産	463	360
資産合計	4,670,181	4,651,020

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,026	58,622
短期借入金	240,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	294,700	275,721
未払金	326,820	394,262
未払法人税等	29,073	1,017
賞与引当金	77,990	50,413
その他	207,533	280,456
流動負債合計	1,235,144	1,340,493
固定負債		
長期借入金	1,181,456	1,013,653
退職給付に係る負債	77,254	74,747
その他	144,954	134,784
固定負債合計	1,403,665	1,223,186
負債合計	2,638,809	2,563,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	—	7,309
利益剰余金	382,081	425,482
自己株式	△9,413	△9,444
株主資本合計	1,985,175	2,035,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,107	48,967
為替換算調整勘定	△1,010	2,518
その他の包括利益累計額合計	39,096	51,485
非支配株主持分	7,099	—
純資産合計	2,031,371	2,087,340
負債純資産合計	4,670,181	4,651,020

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,525,761	3,540,376
売上原価	2,745,024	2,804,692
売上総利益	780,737	735,684
販売費及び一般管理費	675,014	679,257
営業利益	105,722	56,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,894	14,347
有価証券運用益	—	13,675
その他	17,460	18,656
営業外収益合計	32,354	46,680
営業外費用		
支払利息	17,806	13,871
有価証券運用損	7,946	—
その他	3,588	6,422
営業外費用合計	29,341	20,293
経常利益	108,736	82,813
特別利益		
投資有価証券売却益	15,382	816
特別利益合計	15,382	816
特別損失		
投資有価証券売却損	—	654
訴訟関連損失	—	7,751
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	8,405
税金等調整前四半期純利益	124,117	75,224
法人税、住民税及び事業税	50,434	31,613
法人税等合計	50,434	31,613
四半期純利益	73,682	43,610
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,729	44,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,046	△1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,388	8,860
為替換算調整勘定	△3,312	3,528
その他の包括利益合計	76	12,389
四半期包括利益	73,759	55,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,805	57,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,046	△1,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。